

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる

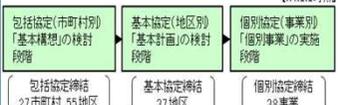
～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (93) 市町村と連携したまちづくりの推進

ここまで良くなってきました

市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進。これまで**27市町村(55地区)**と包括協定を締結、**38事業**で個別協定を締結し財政支援等を実施しました。

〇市町村と連携したまちづくりの事例



〇まちづくりの段階に応じた財政支援を実施

- ・ハード事業: 市町村の公債のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業: 市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画: 市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡: 現行の減額基準を20%かさあげ

〇まちづくりの類型を分類し、共通の手法を検討。

「駅」、「駅前」、「公園」、「病院」、「インターチェンジ」、「空き家」、「農業」の10分類

もっと良くするために

新しいまちづくり箇所の発掘を進めるとともに、まちづくりの**段階に応じた財政支援等**を実施し、**県と市町村が協働してまちづくりを推進**します。

〇個別協定段階の市町村のハード事業への支援 (70百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	医大新キャンパスアクセス道路整備	橿原市医大周辺
	近鉄結崎駅の西口公園整備	川西町近鉄結崎駅周辺
庁舎等公共施設	地域交流センター・地域交流広場整備	桜井市中和幹線栗殿近隣周辺
	新庁舎前の賑わい空間整備	五條市五條中心市街地
空き家	地域交流拠点・チャレンジサテライトオフィス整備	東吉野村小川



〇個別協定段階の市町村のソフト事業への支援 (33百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	〔新〕宇陀市榛原健康増進拠点基本構想策定事業	宇陀市近鉄榛原駅周辺
庁舎等公共施設	〔新〕匠の聚交流連携促進事業	川上村西部産業・観光拠点周辺
公園	〔新〕民間活力による公園魅力施設整備事業	広陵町竹取公園周辺



〇包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画策定への支援 (38百万円)

・奈良市、橿原市、大和高田市、御所市、広陵町、斑鳩町、黒滝村、その他新規に包括協定を締結した市町村

〇新しいまちづくり箇所を発掘

・葛城市と(仮称)南阪奈道路葛城インターチェンジ周辺地区を対象に包括協定の締結に向けて協議 ほか

令和4年度予算案 141百万円

R4 予算案 141,000千円

まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進
27市町村(55地区)と包括協定を締結 (令和4年1月現在)

＜令和4年度の取組＞

1. 個別協定段階の市町村のハード事業への支援

- [駅]、[駅前]
 - ・医大新キャンパスアクセス道路整備(橿原市医大周辺地区)
 - ・近鉄結崎駅の西口公園整備(川西町近鉄結崎駅周辺地区)
- [庁舎等公共施設]
 - ・地域交流センター・地域交流広場整備(桜井市中和幹線栗殿近隣周辺地区)
 - ・新庁舎前の賑わい空間整備(五條市五條中心市街地地区)
- [空き家]
 - ・地域交流拠点・チャレンジサテライトオフィス整備(東吉野村小川地区) ほか

2. 個別協定段階の市町村のソフト事業への支援

- [駅]、[駅前]
 - ・〔新〕宇陀市榛原健康増進拠点基本構想策定(宇陀市近鉄榛原駅周辺地区)
- [庁舎等公共施設]
 - ・〔新〕庁舎跡地整備検討事業(五條市五條中心市街地地区)
 - ・〔新〕匠の聚交流連携促進(川上村西部産業・観光拠点周辺地区)
- [公園]
 - ・〔新〕民間活力による公園魅力施設整備(広陵町竹取公園周辺地区)
- [空き家]
 - ・〔新〕空き家と移住者、起業家とのマッチングイベント(高取町土佐街道及び高取城跡周辺地区) ほか

3. 包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画の策定への支援

・奈良市、橿原市、大和高田市、御所市、広陵町、斑鳩町、黒滝村、その他新規に包括協定を締結した市町村



地域交流広場整備イメージ (桜井市中和幹線栗殿近隣周辺地区)



竹取公園魅力施設整備イメージ (広陵町竹取公園周辺地区)

＜問い合わせ先＞

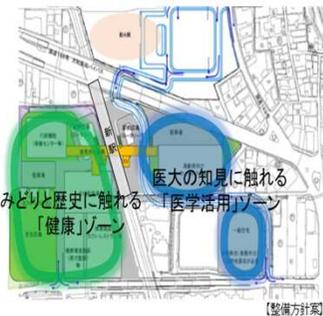
地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (95) 県立医科大学周辺のまちづくり

ここまで良くなりました

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して病院の南側地区の整備方針の検討を進めています。

新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅移設であるため、早期の八木西口駅存廃の方針決定が必要です。



もっと良くなるために

県立医科大学附属病院周辺のまちづくりを進めます。(38百万円)

○橿原市、県立医科大学、民間企業等と連携し、施設配置計画や民間活力の活用を含めた事業手法の検討など、整備方針の具体的な検討等を進めます。

○新駅設置についての方針決定が行えるよう、近鉄・橿原市と協議・調整を進めます。

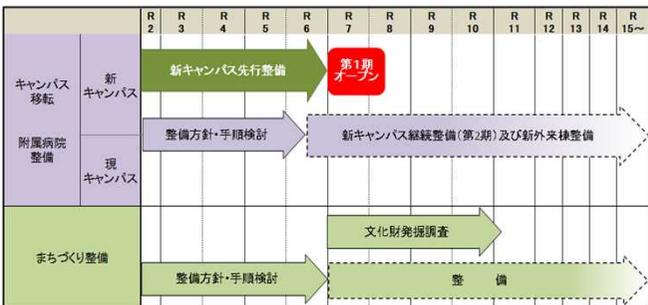
【整備スケジュール案】

教育・研究部門の移転及び県立医科大学附属病院の機能充実を行います。(6,975百万円)

○新キャンパスの建築工事及び造成工事等を行います。

○新外来棟等整備において必要な機能等の検討を行います。

※新外来棟は新駅の設置に関わらず、現キャンパス敷地の南側に設置することで進めます。

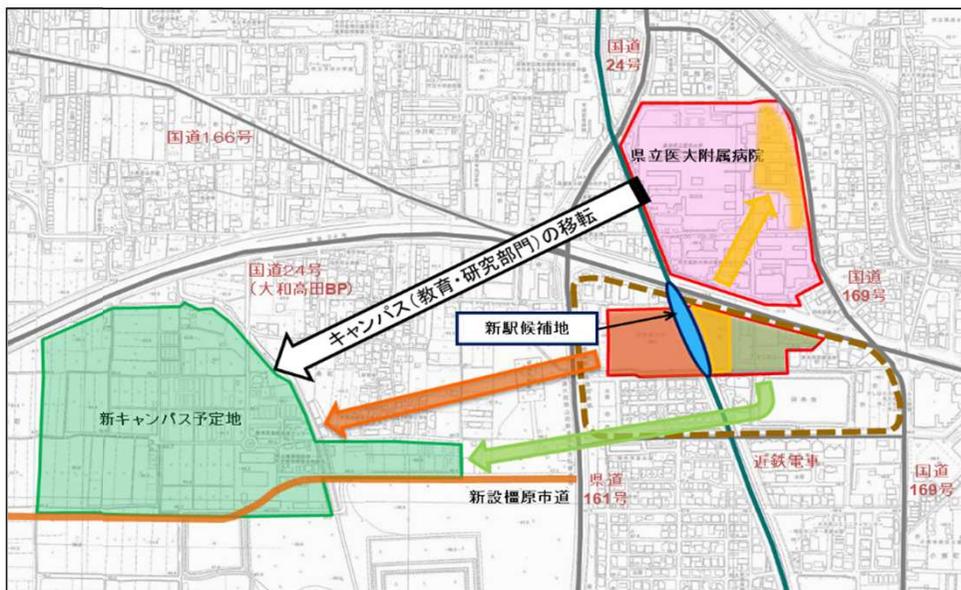


令和4年度予算案 7,013百万円

R4予算案 7,013,048千円

県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進

(1) 進め方



(2) R4年度の取組

①教育・研究部門の移転及び県立医科大学附属病院の機能充実 (6,975,405千円)

造成工事、建築工事(先行整備分)
新キャンパス継続整備及び新外来棟の機能検討 ほか

②県立医科大学附属病院周辺まちづくり(37,643千円)
施設配置計画の検討、事業手法の検討 ほか

【整備手順】

・県立医科大学の移転及び附属病院の機能充実の進捗に合わせ、順次まちづくり整備を推進

- ①グラウンドを新キャンパスに移転
- ②体育施設を新キャンパスに移転
- ③患者用駐車場を現キャンパスの教育施設跡地に移転

・橿原市の新駅設置に関する方針表明を受け、まちづくりの取組を推進

〈スケジュール(予定)〉

- ・令和6年度 医大新キャンパス先行整備工事完了
- ・令和7年度 医大周辺まちづくり整備に着手



新キャンパスの整備イメージ

＜問い合わせ先＞

- ①医療政策局 病院マネジメント課 吉川課長補佐(内線3162)
- ②地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (96) 王寺駅周辺のまちづくり

ここまで良くなりました

「県と西和7町との協議の場」を開催し、王寺駅周辺のまちづくり等について議論を進めています。

県と王寺町は協働で「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて検討を進めています。

大和川の洪水対策を進めています。

- 大和川流域の直轄遊水地の整備を推進
- 市町と連携し、内水による床上・床下浸水被害を解消するための貯留施設等を整備

H28年8月 まちづくり包括協定締結
H30年5月 まちづくり基本協定締結
[まちづくりのコンセプト]
西和地域の中核となる拠点機能の強化

西和医療センターの移転・再整備について、検討を進めています。

骨格幹線道路ネットワークの形成や渋滞対策及び通学をはじめとする生活道路の安全安心の確保に資する道路整備などを進めています。

○西和地域の中核病院である西和医療センターは施設の老朽化が進んでおり、将来の病院のあり方や移転・再整備について、検討を実施
移転先候補検討地：JR王寺駅南口

○国道25号斑鳩バイパス、国道168号王寺道路、県道橋井王寺線 等

もっと良くするために

王寺駅の公共交通機関の結節性の高さを活かし、西和地域の中核となる拠点機能を強化します。

- 王寺駅南口の現JRメンテナンスエリアにある鉄道施設の移設に関する具体的な検討等(15百万円)
- まちづくり基本計画策定に向けた検討

西和医療センターの移転・再整備について、検討を進めます。

- 新西和医療センター整備基本計画策定(35百万円)
- 奈良県立病院機構と連携し、地域の関係者等との調整や再整備に向けた検討
- 西和医療センターが移転する場合の条件整理等



令和4年度予算案 50百万円

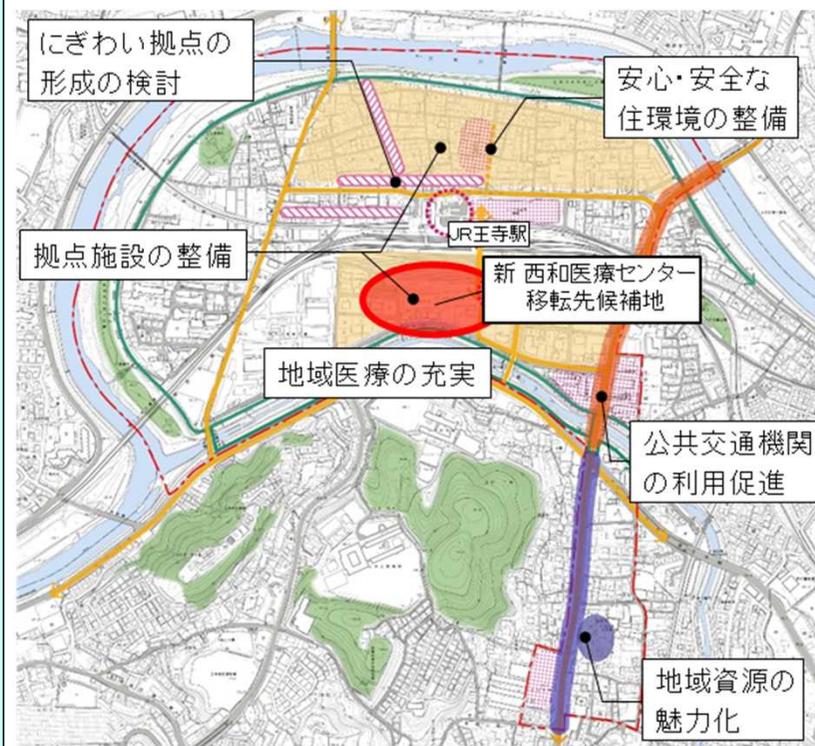
R4予算案 50,000千円

① 王寺駅の公共交通機関の結節性の高さを活かし、西和地域の中核となる拠点機能の強化

- 王寺駅南口の現JRメンテナンスエリアにある鉄道施設の移設に関する具体的な検討等 (15,000千円)
- まちづくり基本計画策定に向けた検討

② 西和医療センターの移転・再整備の検討

- 新西和医療センター整備基本計画の策定 (35,000千円)
- 奈良県立病院機構と連携し、地域の関係者等との調整や再整備に向けた検討の実施
- 西和医療センターが移転する場合の条件整理等



王寺駅周辺地区まちづくり基本構想図(抜粋)

<問い合わせ先>

- ① 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課 古八課長補佐(内線4311)
- ② 医療政策局 病院マネジメント課 奥課長補佐(内線3122)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (97) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

ここまで良くなりました

平成30年5月に移転した奈良県総合医療センター跡地について、**まちづくりの検討を進めてきました。**



新奈良県総合医療センター

○奈良県総合医療センターの跡地を活用したまちづくり計画を奈良市と連携して検討してきました。

旧病院建物の除却工事及び関連調査を進めてきました。



旧奈良県総合医療センター(除却)

OR2年度までに土壌汚染調査や周辺家屋の事前調査などの関連調査を実施しました。
OR3年度から旧病院建物の除却工事に着手しました。

もっと良くするために

地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、県・奈良市連携によるまちづくりを進めます。

＜地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとしたまちづくりイメージ＞



- 導入機能(例)**
1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
 2. 住まい
 3. 交流
 4. 子育て支援
 5. 飲食・物販
 6. 健康増進
 7. 公園・広場機能
 8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

並行して、旧病院建物の除却工事及び関連調査等を着実に進めます。

令和4年度予算案 5百万円

R4予算案 4,800千円

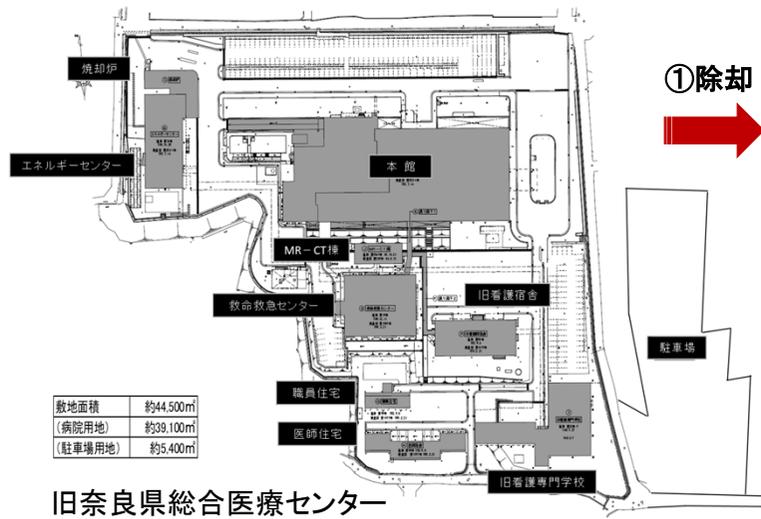
- ◆ 移転した**奈良県総合医療センターの跡地(県有地)**を活用し、地域包括ケアの行き届いた医療・介護・福祉のまちづくりを、官民協働で目指す
- ◆ 県と市が連携し、高齢者だけでなく障害者や子育て世帯など、多様な人々が生活し、要介護状態や認知症になっても、共に助け合いながら最後まで生きがいを持って住み続けられるまちづくり
※ 県と奈良市によるまちづくり包括協定締結済み(平成27年1月)

(1) R4の取組

- 県有地利活用手法検討 【県】 (4,800千円)
- 建物除却工事(R2~R4) 【病院機構】 (1,233,200千円)

(2) スケジュール

- 平成29年度～令和2年度 建物除却設計、土壌汚染調査、土壌汚染対策工事
建物除却工事、家屋補償事前調査
- 令和3年度 建物除却工事
- 令和4年度 **県有地利活用手法検討、建物除却工事**
- 令和5年度～ 新施設設計、不動産鑑定、嘱託登記、家屋補償事後調査・補償 等



旧奈良県総合医療センター

①除却
②整備
新たなまちづくり

- 導入機能(例)**
1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
 2. 住まい
 3. 交流
 4. 子育て支援
 5. 飲食・物販
 6. 健康増進
 7. 公園・広場機能
 8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

＜問い合わせ先＞
医療政策局 病院マネジメント課 奥課長補佐(内線3122)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (98) 県域水道ファシリティ・マネジメント

ここまで良くなりました

人口減少による水需要の減少、施設の老朽化進行、職員減少による技術力低下などの水道事業の課題を解決し基盤強化を図るため、**県及び市町村の広域連携実現**に向け取り組んできました。

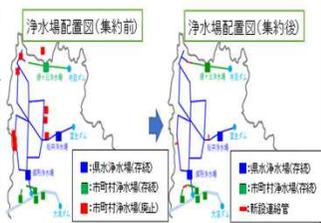
令和3年1月に県・関係市町村等で**県域水道一体化の覚書**を締結しました。

【覚書の概要】
 ・R6年度までに企業団設立、R7年度までに事業開始
 ・統合時、水道料金は統一することを基本とするなど

令和3年8月に**奈良県広域水道企業団設立準備協議会**を設立し、一体化に向けた具体的な検討・協議を進めています。

県域水道一体化が達成できた場合、**投資の抑制**や**国の交付金の活用**により**686億円^(※)の効果**が見込まれます。
(※)R3年1月時点試算

【施設共同化】290億円^(※) (R7～30年度)
 ・市町村浄水場の段階的な集約化による投資抑制
 ・送配水施設の最適化による投資抑制
 【国交付金の活用】396億円^(※) (R7～16年度)
 ・広域化事業交付金
 ・運営基盤強化等事業交付金



もっと良くするために

【上水道エリア】令和7年度に**市町村水道と県営水道の事業統合**を目指します。
 (984百万円) [債務負担行為1,005百万円]

施設整備
 ・水需要に応じた施設機能を確保しつつ、経年度合・耐震性等を踏まえ段階的に統廃合を進め、県域で施設を最適化・強靱化
 ・計画的な整備によるコスト削減と国交付金の有効活用により、今後増大する施設更新への投資規模を抑制

水道料金
 ・統合時に料金を統一することを基本とし、投資の抑制や国交付金の活用により将来の料金上昇を抑制

運営体制
 ・業務の標準化・システム化、民間委託化を進め、県域で適正に人員配置が可能となり、運営体制が強化

○主なスケジュール

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基本計画の策定(施設整備計画、財政運営、組織体制等取りまとめ) 基本協定の締結(一体化参加の最終判断)	企業団設立、事業統合の準備	企業団の設立	事業統合

【簡易水道エリア】
 令和6年度を目途に**広域的な共同管理体制の取組**を推進します。(48百万円)

○広域的な共同管理体制に関する取組の推進
 公営企業会計の適用等の国の制度改正への対応支援及びコスト削減のための共同発注等の実施

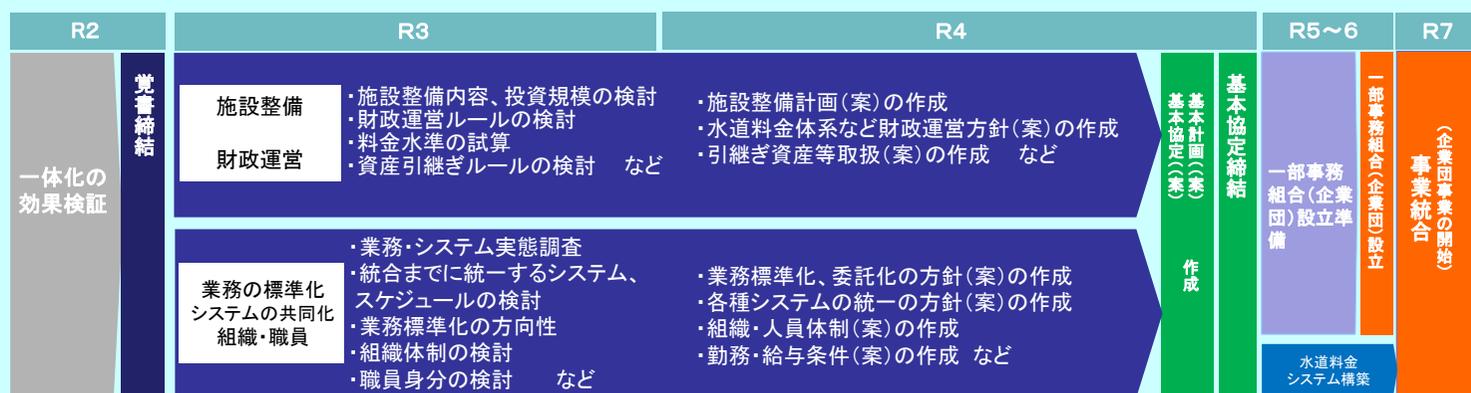
令和4年度予算案 1,032百万円
 [債務負担行為1,005百万円]

1. 上水道エリア

R4予算案 984,119千円 [債務負担行為 1,004,946千円]

○ **令和6年度中の企業団設立、令和7年度からの事業統合**を目指し、**令和4年度中に、基本計画の策定と基本協定の締結**に向けた具体的な検討・協議を推進

- ① 一体化後の施設整備計画や財政運営、組織体制等をとりまとめた**基本計画の策定** (47,762千円)
- ② 企業団で統一する**水道料金システムの機能要件等検討**支援 (16,780千円)



③ 県域水道最適化を目指した**施設整備** (919,577千円[債務負担行為 1,004,946千円])
 ・市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設整備

2. 簡易水道エリア

R4予算案 48,237千円

- **令和6年度の公営企業会計の適用**を目指し、**広域的な共同管理体制に関する取組**を推進
- ④ **簡易水道広域連携推進研究会の開催、固定資産台帳等の共同整備** (48,237千円)

<問い合わせ先>

- ①②③水道局 県域水道一体化準備室 龍見室長補佐(0742-20-4625)
- ④水循環・森林・景観環境部 水資源政策課 中川課長補佐(内線2543)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (99) ごみ処理広域化奈良モデル

ここまで良くなりました

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「**ごみの共同処理**」に対して、**技術・財政支援**をしてきました。

- 県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)
- 施設整備状況
25施設(H27)→19施設(R2年度末現在)
- 各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28~)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等(H28~R2)
施設整備等着手(R2~)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、
平群町、斑鳩町)勉強会開催(H29.2~)



もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、**ごみ処理の広域化を進めていきます。**

広域化整備目標

25施設(H27)→15施設(R7)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、
川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合(R5完成目標)
(大淀町、下市町、
黒滝村、天川村、
川上村、東吉野村)
- ・県北部地域(検討中)
(奈良市、斑鳩町)



引き続き、**広域化による行財政運営の効率化**及び将来にわたる、**ごみ処理の安定・継続化**を図る取組を支援します。

令和4年度予算案 23百万円

R4予算案 22,800千円

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、**ごみ処理の広域化を推進**

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
やまと広域環境衛生事務組合	一組設立	生活環境影響調査 基本計画等	②解体(御所市) ③実施設計・施工監理等	④焼却施設建設 竣工		竣工	H29.6月稼働 ・焼却能力:120t/日				
	計		①可燃・マテリアル中継施設 竣工		施設整備 ① 63,416千円		施設整備 ②③④ 522,514千円	施設整備 ⑤ 3,673千円			
山辺・県北西部広域環境衛生組合				推進合意 ①専門調査	②環境影響評価 ③基本計画基本設計等		④発注支援業務等			④発掘調査 ⑤実施設計・施工監理等	⑥焼却施設等
	計			検討段階※ ① 10,456千円	計画段階 ②③ 7,485千円	計画段階 ②③ 5,521千円	計画段階 ②④ 34,168千円	計画段階 ②④ 14,275千円	計画段階 ④ 6,980千円	計画段階 ④⑧⑩⑫ 17,800千円	計画段階 ④⑧⑫ 22,800千円
さくら広域環境衛生組合		協議会設立	①専門調査	推進合意	②生活環境影響調査 ③基本計画・基本設計等			④発注支援	⑤造成工事	⑥焼却施設等建設工事	
	計		検討段階※ ① 8,055千円		計画段階 ②③ 665千円	計画段階 ②③ 13,668千円	計画段階 ②③ 9,376千円	計画段階 ④⑤ 3,597千円	計画段階 ⑥ 1,088千円	計画段階 ⑥ 900千円	
合計 (うち一般財源)					71,566千円 (0千円)	19,189千円 (0千円)	566,058千円 (566,058千円)	17,872千円 (0千円)	11,741千円 (11,741千円)	18,700千円 (0千円)	22,800千円 (0千円)

<問い合わせ先>

水循環・森林・景観環境部 環境政策課 向井課長補佐 (内線3372)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 奈良モデルの実行 (100) 市町村財政健全化・財政支援の検討

ここまで良くなりました

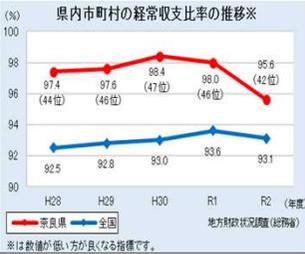
全国最下位レベルのまま推移している県内市町村の財政状況は、改善傾向が見られます。

令和元年度決算において、特に緊急を要する奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町に対し「重症警報」を発令しました。(R2年度決算においても継続)

OR2年度決算における経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、依然として全国平均を上回る水準ですが、前年度比2.4ポイント改善し、全国平均との差も2.5ポイントに縮小

○「重症警報」発令団体等と県で、財政状況の改善に向けた合同勉強会を開催し、具体的な改善方策を検討

○宇陀市、平群町、河合町の3市町について、県による財政支援の要件を満たす財政健全化計画が各市町議会で承認等されたことから、財政健全化の推進に関する協定を締結。今後、県から市町へ財政支援を実施



奈良県と宇陀市、平群町及び河合町との財政健全化の推進に関する覚書締結式 (R3.10.19)



もっと良くするために

引き続き、特に緊急を要する「重症警報」発令団体との合同勉強会等の取組を継続します。令和4年度は、特に財政規模の大きな奈良市及び五條市における財政健全化計画の策定を目指します。

○「重症警報」発令団体に対する財政支援(2,654百万円)

- 【支援団体】「重症警報」発令団体のうち財政支援を未実施の奈良市及び五條市
- 【支援要件】「財政健全化計画(経常収支比率5年間で▲5.0ポイント以上の改善)」を策定、市議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、市と県との間で協定を締結
- ・毎年度、市議会へ進捗を報告し、公表
- 【支援メニュー】市町村振興資金貸付金、繰上償還に必要な補償金に対し補助



合同勉強会の様子

○奈良モデルの推進(5百万円)

奈良モデル推進補助金、広域連携のマッチング

○市町村税の徴収強化(1百万円)

市町村の実情に応じた伴走型支援の実施

令和4年度予算案 2,660百万円

R4予算案 2,660,128千円

① 市町村財政健全化への支援 (2,654,000千円)

○「重症警報」発令団体に対する財政支援

「重症警報」発令市町村と県との合同勉強会において、財政再建策を検討し、市町村が行う抜本的な財政再建等に対し、県から財政支援を実施

【支援団体】

「重症警報」発令団体…奈良市、五條市

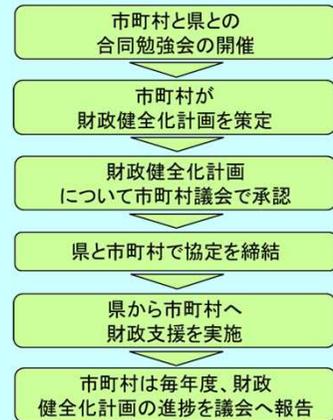
【支援要件】

- ・「財政健全化計画(経常収支比率 5年間で▲5.0ポイント以上の改善)」を策定、市町村議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、市町村と県との間で協定を締結
- ・毎年度、市町村議会へ進捗を報告し、公表

【支援メニュー】

- (1) 公債費平準化のための既発債繰上償還のための無利子貸付
- (2) (1)の公的資金繰上償還に必要な補償金に対する補助
- (3) R4年度事業への市町村振興資金の無利子貸付
- (4) 過年度の市町村振興資金貸付金の返済期間の繰延

財政支援フロー図



○市町村が実施する公共施設等の整備に対する財政支援

市町村が総合的かつ計画的に実施する公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸し付け、市町村財政の健全な運営を支援

② 奈良モデルの推進 (5,243千円)

○奈良モデル推進補助金(市町村の検討段階を県が支援)

- ・市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対する財政支援

○広域連携のマッチング

- ・奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施



奈良県・市町村長サミット

③ 市町村税の徴収強化 (885千円)

- ・県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進
- ・徴収率の向上が進まない市町村に対する、それぞれの実情に応じた伴走型支援の実施

<問い合わせ先>

知事公室

①③市町村振興課 乾課長補佐(内線2254)、②染川課長補佐(内線2294)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 28 行政マネジメント (101) 県庁版働き方改革の実行

ここまで良くなってきました

個々の職員がやりがいを持っていきいきと働き、能力を最大限発揮できるよう、「**時間管理**」「**業務管理・改善**」「**健康管理**」「**多様で柔軟な働き方**」等に取り組んできました。

- 在宅勤務実施者数(延べ) R3.4~10月 1,292人 ※R3.4~ 試行導入
- フレックス制利用者数(実人数) R2年度 257人 → R3.4~10月 841人
- 男性育児取得率 H28年 2.6% → R2年 19.5% +16.9ポイント
- 手書き文字等を電子データに変換するソフトの導入
R2年度 36所属 → R3年度 69所属(12月現在)
- 音声認識ソフトの導入 R2年度 93所属 → R3年度 107所属(12月現在)

もっと良くするために

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」には、**未来への投資となるプロジェクトの加速**とともに、**住民目線での複数の行政サービスの一体的な提供等**が必要です。

労働力人口が急速に減少する中、こうした取組を着実に進めるため、**多様で柔軟な働き方の推進、ユーザー目線での行政サービスの組み直し(BPR)*、採用・育成のあり方の見直し**の3本柱で**人材強化と業務の抜本的な生産性向上**に取り組みます。

※ BPR: Business Process Re-engineering

1. 多様で柔軟な働き方の推進

○障害者や男女とも、様々なライフイベントの中で柔軟に働ける職場づくり(336百万円)

- ・介護や育児等をしながら仕事ができるテレワークの全面導入(職員用端末のモバイル化)
- ・コミュニケーションを円滑にするアプリの活用を開始
- ・不妊治療に取り組む職員を強力に支援(国内自治体の中でも充実した不妊治療休暇制度の導入)
- ・メンタルヘルス対応の強化(ハラスメント対応)等



2. ユーザーである住民目線での行政サービスの組み直し(BPR)と生産性向上

○縦割りになっている行政サービスの住民目線での再設計と自動処理化(20百万円)

- ・現行業務の①プロセス、②業務量、③ユーザーである住民の最終的な目的・ニーズの再確認
- ・**新**デジタル技術も活用した、住民目線での行政サービスの組み直しのための研修を導入
- ・業務シートの積極的な活用による組織マネジメントの促進等

令和4年度予算案 405百万円

3. 採用・育成のあり方の見直し

○より多様な採用ルートの導入と社会・経済構造の変化に対応した視点を持つ職員の育成(49百万円)

- ・**新**採用試験の多様化(SPIの導入、他の公務員試験の活用検討等)、Web面接ツールの導入、デジタル専門人材の採用
- ・行政サービスの組み直し(BPR)とデジタル化を進める「コア人材」育成制度の導入
- ・社会・経済構造の変化に対応した視点を持つ人材の育成(民間や海外への派遣等)等

R4予算案 405,156千円

多様で柔軟な働き方の推進

○性別や年齢を問わず、様々なライフイベントの中で柔軟に働ける職場づくり(336,120千円)

①介護や育児等をしながら仕事ができる環境の整備

- ・職員が使用する端末をモバイル化し、在宅勤務やテレワークに対応
- ・子育て世代の職員向け研修等の実施

②健康管理・メンタルヘルス対応の強化

- ・職員の心身の健康管理・健康増進をサポートする健康管理システムの運用
- ・産業医の面接指導、カウンセラー等の相談



ユーザーである住民目線での行政サービスの組み直し(BPR)と生産性向上

○縦割りになっている行政サービスの住民目線での再設計と自動処理化(20,462千円)

③行政サービスの住民目線での再設計

- ・現行業務の「プロセス」、「業務量」、「ユーザーである住民の最終的な目的・ニーズ」の再確認
- ・**新**デジタル技術も活用した、住民目線での**行政サービスの組み直しのための研修を導入**
- ・BPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的に業務を改善)の手法を学ぶ研修を実施

④ICTを活用した業務効率化の推進

- ・AIを活用した問い合わせ対応業務の効率化
- ・RPA、AI-OCR、音声認識ツールを活用し、業務を効率化
- ・**新**Web会議開催のための環境整備



採用・育成のあり方の見直し

○より多様な採用ルートの導入と社会・経済構造の変化に対応した視点を持つ職員の育成(48,574千円)

⑤多様な採用手法による人材確保の取組の推進

- ・**新**SPIの導入など採用試験の多様化
- ・**新**Web面接ツールの導入による採用業務のデジタル化とデジタル専門人材の採用

⑥社会・経済構造の変化に対応した人材育成

- ・行政サービスの組み直し(BPR)とデジタル化を進める「コア人材」育成制度の導入等

<問い合わせ先>

総務部 ①③④行政・人材マネジメント課 乾井課長補佐(内線2660)、①③⑤⑥宮阪課長補佐(内線2161)
②総務厚生センター 松本課長補佐(内線2702)、④デジタル戦略課 柳澤課長補佐(内線2666)
人事委員会事務局 ⑤三浦課長(0742-20-4430)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 28 行政マネジメント (102) 県有資産のファシリティマネジメント(維持・管理・活用)

ここまで良くなりました

利用見込みのない**県有資産の売却**を進め、売却収益は新たな投資財源として活用に取り組みました。

○過去5年間(H28～R2)で36件、155,455㎡を売却し、3,560百万円の収入※がありました。

※地域・経済活性化基金等へ積立を行った21件の売却額の合計

県有資産の保有総量最適化に向けて、小規模・老朽化した**県事務所を集約**しました。

県庁舎系施設北部地域再配置(H23年度完了)
県庁舎系施設中部地域再配置(H26年度完了)
県庁舎系施設南部地域再配置(R3年度完了)

○旧五條高校跡地に、五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎を整備(国・県・市集約型)
・五條市役所・ふるさとハローワーク(国)
:R3年11月オープン
・県五條総合庁舎:R3年12月オープン



五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎



もっと良くするために

国・県・市町村で連携し、**県域でのファシリティマネジメント**を推進します。売却だけでなく、**貸付も積極的に実施し、自主財源の確保及び県有資産の有効活用**に努めます。(6百万円)

- 市町村広域連携の推進
 - ・近隣の市町村が文化施設・体育施設等を共同利用・共同管理する取組を支援
- 未利用資産売却・活用の促進
 - ・県・市町村が保有する未利用資産について情報共有し共同でHP公開
 - ・未利用資産の売却促進に向けて、市町村と共同で売却・活用検討会を開催
- (新) 国有未利用資産も含め、県域に存在する資産(国・県・市町村)の最適利用を検討
- (新) 新たな貸付手法の検討・制度化
 - ・歳入確保、維持管理費削減に向けて、新たな貸付手法を検討

県有資産の**適正管理及び総量最適化**により、**ファシリティマネジメント**を推進します。(3百万円)

- 公共施設等総合管理計画に基づき、県有資産の適正管理及び長寿命化による経費削減に取り組む
- 更なる経費削減に向けて公共施設の**総量最適化**を検討

令和4年度予算案 9百万円

R4 予算案 9,130千円

ファシリティマネジメントの推進 (9,130千円)

- ①公共施設の持続的運営のため、**総量最適化**を検討
- ②市町村のまちづくり検討エリアにある低・未利用の県有資産の活用を促進
- ③市町村が保有する未利用資産の売却・活用に向けて**奈良モデルによる取組**を実施
- ④県内市町村が**共同して公共施設を管理・運営**する取組を支援
- ⑤県域に存在する資産(国・県・市町村)について、多様な活用・処分を含めた**最適利用**を検討
- ⑥利用見込みのない県有資産の**売却とともに、貸付も実施**し、自主財源の確保及び県有資産の有効活用を促進



【庁舎集約事例】五條総合庁舎

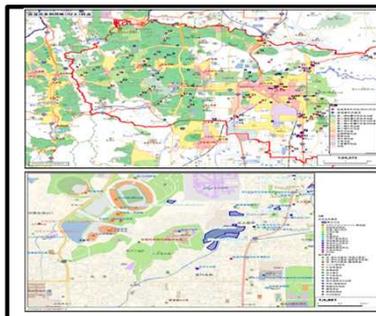


大和高田市新庁舎



桜井市保健福祉センター「陽だまり」

①事例



県と市町村の未利用資産位置図

②事例



県と市町村の意見交換会

③～⑥取組一例

<問い合わせ先>

総務部 ファシリティマネジメント室

①～⑤太田室長補佐(内線2197)、⑥油谷室長補佐(内線2303)

IX 爽やかな「都」をつくる 28 行政マネジメント

(103) 地域デジタル化の推進

ここまで良くなりました

奈良県地域デジタル化戦略本部を設置し、デジタル戦略の核となる方針や実行計画について議論しています。

〇知事、副知事、各部局長を構成員とし、部局横断的に進めています。

令和3年12月に「奈良デジタル戦略」の基本方針等を示しました。

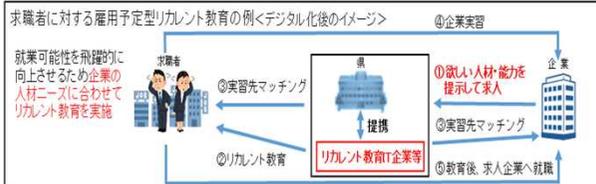
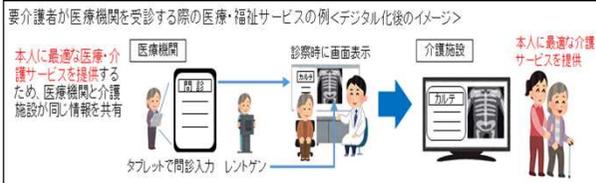
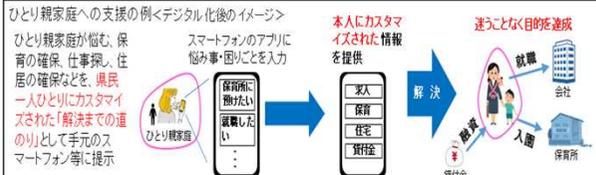
〇8つのデジタル原則

- ①マイナンバーカードの普及とマイナンバー・法人IDの利活用
- ②住民目線の仕組み
- ③モバイル接点
- ④情報連携とシステムの共同化
- ⑤クラウドbyデフォルト
- ⑥県・市町村・準公共分野の協働
- ⑦情報セキュリティ・個人情報保護の確保
- ⑧デジタルデバイスへの対応

もっと良くするために

令和4年3月に「奈良デジタル戦略」を策定します。

〇デジタル化それ自体を目的とするのではなく、行政サービスのユーザーである県民の目線で、利便性の向上や困りごとを解決するサービスの開発に取り組みます。



これを進めるために専門人材を登用し、デジタル化の推進に取り組みます。

令和4年度予算案 883百万円 [債務負担行為 134百万円]

R4予算案 883,378千円 [債務負担行為 134,234千円]

1. デジタル化による「できる化」(8つの主要テーマ)

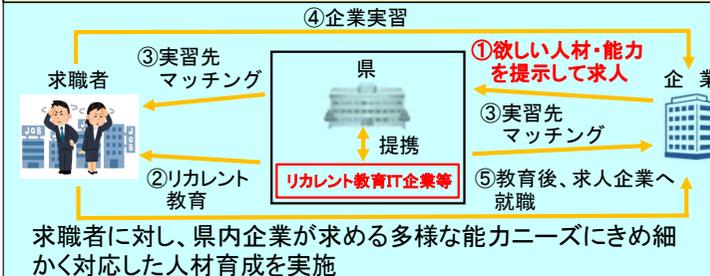
- ① 行政手続・業務の組み直しによる行政サービスの刷新(388,658千円)
- ② デジタルを活用した「住むと元気になれるまち」の創出(57,277千円)
- ③ 高齢者や子育てで家庭が抱える課題の解決(92,645千円)
- ④ 南部・東部地域の健康増進・生活支援(71,750千円)
- ⑤ デジタルを活用した事業者の経営改善(23,234千円)
- ⑥ 食と農の収益力向上と賑わいづくり(8,000千円)
- ⑦ 雇用と生産性向上等につながる日本唯一のリカレント教育の展開(39,800千円)
- ⑧ 県土マネジメント等のデジタル・トランスフォーメーション(202,014千円)

2. R4年度の主な取組

(1) スマートフォンを利用し、圧倒的に安心・便利・スピーディーな住民サービスを提供 (20,000千円)



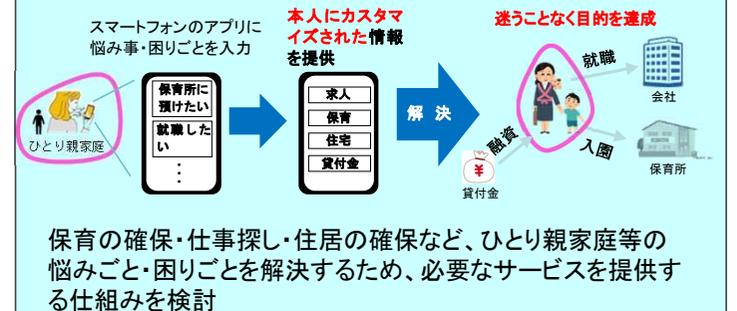
(2) 確実に雇用に結びつく新しいリカレント教育をスタート (39,800千円)



(3) 自動運転を活用し、地域の高齢者等の移動を円滑化 (15,000千円)

デジタル技術を活用した交通サービスの実証実験等に向けた検討

(4) ひとり親家庭等にカスタマイズされた課題解決の道しるべをスマートフォンのアプリで提供 (5,100千円)



(5) 病院の診療情報を医療機関相互や介護施設で共有し、住民一人ひとりにカスタマイズされた最適なサービスを提供 (73,000千円)

診療業務の効率化・質的向上・経営の安定化などを行うため、病院情報システムの共同化・クラウド化を検討等

<問い合わせ先>
総務部 デジタル戦略課 華学課長補佐(内線2663)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 29 財政マネジメント (104) 県財政中長期運用方針と県債の管理

ここまで良くなってきました

県債管理3原則の実行

- ① 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先
- ② 交付税措置のない県債残高の減少
- ③ 県債残高総額の減少

県債残高は、令和4年度末で、ピークであった平成26年度末(10,700億円)から約1,040億円減少し、また、交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する割合も、10年間で比率が改善しています。



◎ 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移(3倍程度に維持)



もっと良くなるために

投資財源確保(税源涵養)に努めます。

- 奈良県経済の好循環を促す取組や、主要なプロジェクトをはじめとした、地域の魅力を向上させる未来への必要な投資など、税源涵養につながる戦略を積極的に推進します。
- 主要なプロジェクトを加速させていくため、国との連携や民間企業の参画を最大限確保するとともに、経済対策をはじめとした国予算も積極的に活用します。
- 財政収支改善による剰余金の積立てなど、事業基金の拡充に努めます。

未利用・低利用の県有財産の処分 に努め、投資財源として活用します。

- 県有資産の更なる総量最適化に取り組みます。
- 引き続き、未利用・低利用の県有資産を整理し、積極的な売却等によって、自主財源の確保に努めます。

令和4年度予算案 - 百万円

R4予算案 - 千円

1. 税源涵養につながる取組

- 企業立地や研究開発などの民間投資を促して、奈良県経済の好循環を実現する取組を推進
- 大和平野中央プロジェクトや中央卸売市場の再整備など主要なプロジェクトをはじめとした、地域の魅力を向上させる未来への必要な投資を推進



2. 国庫支出金など国予算等の確保と活用

- 財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、本県においても補正予算を編成
- 有料広告等の導入、ふるさと奈良県応援寄付金の受入拡大等による税外収入の確保
- 使用料や手数料の見直し
高齢者講習手数料等の見直し、運転技能検査手数料等の新設 など



3. 事業基金の拡充

- 未利用・低利用の県有財産の売払収入を、今後の地域の魅力を向上させる未来への必要な投資の財源として活用するため、地域・経済活性化基金に積立て



4. 交付税措置のない県債残高と県税収入額

- 交付税措置のない県債残高 R4年度末見込 3,594億円
- 県税収入額 R4年度予算案 1,260億円
- 交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する比率 R4年度末見込 2.9倍
(財政の健全性を維持)

<問い合わせ先>

総務部 財政課 森本課長補佐(内線2212)、小暮課長補佐(内線2214)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 29 財政マネジメント (105) 税徴収率向上と適正課税推進

ここまで良くなってきました

税徴収率は、コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、**年々上昇し、徴収総額も、企業立地促進を追い風に、大きく増加**しています。

○特に、個人事業税(全国4位)・県民税(全国19位)について、高い徴収率を確保しています。

○また、立地補助金等により立地促進した企業等からの税収により、H24年から約220億円増えるなど、投資促進⇒税収増の「好循環」が生まれています。



もっと良くするために

「3つの税務改革」で、**更なる税収増を図り、手続きをもっと便利**にします。

1. 税に関する手続き負担のゼロ化を目指します。

- 税分野のデジタル戦略として、納税書類の取得不要化(県・市町村等のシステムによる内部処理により完了)や収納手段の電子化等を推進
 - ・収納手段の拡大(口座振替、スマートフォンでの収納等) (21百万円)
 - ・(新)納税に関する書類のデジタル処理による取得不要化の検討(4百万円)
 - ・(新)車検証電子化に伴う自動車税課税手続きの見直し等(1百万円)



2. 市町村への支援と連携を強化します。

- 個人住民税の未納額の圧縮等に向けて、人材面での市町村支援を強化
 - ・市町村への県職員の常駐派遣、専門家による支援、合同公売等(1百万円)
 - ・市町村と連携して、個人住民税の特別徴収(源泉課税)への移行を推進 等



3. 滞納整理及び適正課税を強力に推進します。

- 自動車税コールセンターを設置し早期の滞納解消(2百万円)
- 未申告法人に係る調査体制を拡充(5百万円)

令和4年度予算案 34百万円

R4予算案 34,182千円

1. 県民税の徴収対策の強化 (1,035千円)

- ① 県税事務所等に滞納徴収員を配置し、滞納処分や職員指導を実施
- ② 徴収率が低迷する市町村に対する研修・個別指導等

2. 遠隔地居住者の税滞納案件の整理 (294千円)

- ③ 遠隔地に居住する税滞納者に対し、業者委託により実地調査を実施

3. 自動車税の徴収強化 (2,348千円)

- ④ コールセンターを設置し、自動車税種別割について効率的・効果的な催告を実施

4. 新車検証ICカード化への対応 (86千円)

- ⑤ R5年1月からの車検証ICカード化に対応するための自動車税事務所の機器整備



5. その他徴収対策等の実施 (30,419千円)

⑥ タイヤロック・ミラーズロックの継続的な実施



タイヤロック



ミラーズロック

⑦ 口座振替の推進

⑧ スマホ決済アプリによる収納の導入



<問い合わせ先>

総務部 税務課 ①③④⑦⑧中屋敷主幹(内線2232)、⑤⑥川本課長補佐(内線2233)
知事公室 市町村振興課 ②乾課長補佐(内線2254)